

巻頭言

「自助、共助、公助、そして絆」について

仙台ポリオの会

阿部一彦

安倍首相の突然の辞任に伴い菅内閣が発足しました。今後のわが国の動向を考えるために一つ一つの報道に関心を持っていたのですが、とくに注目したのは菅総理が今後の目指す社会像として「自助、共助、公助、そして絆」を取りあげたことです。このことに関しては、初めに自助をあげて自己責任を強いているという批判を含めて様々な評価があります。今回、私もこれらのキーワードをもとに、今後の社会と障害者団体の取組について考えてみました。

前回の私の巻頭言では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としてユニバーサルデザイン 2020 行動計画が示されたことに言及し、「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」に関する期待を述べました。残念ながらコロナ禍によって大会は来年に延期されてしまいましたが、一刻も早く新型コロナウイルス感染が収束して開催されることを願います。

大会自体は延期されましたが、交通機関や学校等の建築物のハード面のバリアフリー化とともに、小学校の教育も含めて障害理解を基軸とした心のバリアフリーの取組についてある程度の成果が見え始めてきました。

しかし、わが国の今後について考えますと、様々な大きな問題があります。一つは「2025 年問題」で、団塊の世代が 75 歳を迎えはじめる 2022 年以降、医療費等の社会保障費の大幅な増加が予想される問題です。そこで、現在、大きな病院や施設での入院・入所生活等から、地域の中で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が行われています。財源問題も含めて公助には限界があることが示され、自助と共助が強調されてきています。菅総理が今後の社会像として示した「自助、共助、公助、そして絆」はこれらの動向をふまえたものと考えられます。政府が強調する共助は地域住民同士を中心としたものですが、障害者団体のなかでの支え合いとしての共助と同じ体験をした仲間同士の絆でもあります。

そしてその先には「2040 年問題」があります。団塊ジュニア世代(団塊世代の子供たち)が 2040 年には 65 歳以上になるのですが、その時には現役世代 1.5 人が高齢世代1人を支える必要が生じます。団塊ジュニアは就職氷河期、すなわち経済的に恵まれない時代を経験した非正規雇用の人々が多い世代ですので、社会保障について考えるととても大きな問題なのです。併せて過疎化の問題も生じます。

さて、障害者団体の視点から「自助、共助、公助、そして絆」について考えます。

私たちは確かに社会的障壁(社会の中のバリア)によって、生活のしづらさを強いられています。が、必ずしも必要以上にたくさんの介護サービスを受けたいと考えているわけではありません。必要なサービスを活用し様々な工夫をして、元気に自分らしく地域で生活し続けていきたいのです。

障害があっても健康寿命の延伸を図りたいのです。

私にとって仙台ポリオの会は、生活の質を高め、地域社会の中で会員同士が生活を実感する大事な活動の基盤です。基本はセルフヘルプ活動、自助活動です。そして、同じ体験をしている仲間たちとの共助の活動でもあります。しかし、もちろん、自助、共助だけが強調されて、自己責任ばかりが問われるような社会になっては困ります。

公助とは公的機関による支援、言い換えれば法律・制度によって行政機関が提供するサービスなどです。社会的障壁を除去して公助のしくみをレベルアップさせるために主体的に活動するのは私たち障害者団体の役割です。現在、当事者の視点から発信する「私たち抜きに私たちのことを決めないで」という考え方は政府レベルではかなり浸透してきていますが、地域ではいまだ不十分です。地域のことは地域で主体的に取り組む地方分権の時代、私たちの暮らす身近な地域を変えていく必要があります。

今の時代だからこそ、当事者団体が果たす役割があります。同じ体験を共有した仲間としての絆をもとに一人一人が互いに支え合いながら、様々な工夫を活用して元気に生活し続けることができる共生社会(インクルーシブ社会)を実現しましょう。今回企画している「ポストポリオなんか怖くない」の出版もそのような活動の一つであると思います。

